

スーパーグローバル大学創成支援事業 令和元年度フォローアップ結果

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会
令和元年12月2日（月）
独立行政法人日本学術振興会

フォローアップの総括

2014年度に採択された37件〔タイプA（トップ型）13件、タイプB（グローバル化牽引型）24件〕のプログラムについて、「(1) 共通の成果指標と達成目標」、「(2) 大学独自の成果指標と達成目標」、「(3) 国際的評価の向上につながる取組（タイプA）、大学の特性を踏まえた特徴ある取組（タイプB）」の各観点により、計画の進捗状況や設定した達成目標に対する実績等を調査票によりフォローアップの上、主なものを抽出・整理した。

2018年度の事業全体の状況を見ると、多くの項目において着実に実績が伸びている。とりわけ大学間協定による外国人留学生数や外国語による授業科目数については、事業開始時と比較して2倍以上になっており、2019年度の数値目標を前倒して達成している。一方で、教職員に占める外国人や外国の大学で学位を取得した専任教職員等の割合、学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組、並びにシラバスの英語化については、目標の達成に向けて更なる努力が望まれる。また、大学間協定に基づき留学した日本人学生数は着実に増加しているものの、その伸びには鈍化が見られる。

各プログラムにおいては、引き続き構想の実現に向けた取組を進めるとともに、十分な成果を挙げていくことが期待される。

なお、このフォローアップは、スーパーグローバル大学創成支援事業の適正な事業管理を行うとともに、採択プログラムにおける円滑な事業実施の支援や成果の還元のため、各取組の進捗状況等を確認することを目的に実施しているものである。

1. 取組内容の進捗状況

(1) 共通の成果指標と達成目標 ① 国際化関連

タイプA

東京医科歯科大学

大学入学直後と定期的な語学力測定の実施と、リーダー養成英語選抜プログラムや海外留学派遣者選考における英語力基準の設定、必須／選択語学科目の洗練と、長期休暇中の語学力向上プログラムの開講などにより、外国語力基準達成者が順調に増加した。

東京工業大学

海外の同窓生向けに最近のキャンパス写真や周辺の商店街の様子とともに「Tokyo Tech」の魅力をもSNSを活用して英語により広く発信するなど、海外同窓会との強化に取り組んでいる。

京都大学

国際教育アドミニストレーターを中心に海外で開催される教育フェアに参加することで大学間学生交流協定締結の対象となり得る大学と面談や情報を収集し、その結果を学内の関連部署と共有した。2018年度中に13大学と新規に協定を締結したほか、新たに22大学と交渉を開始した。英語圏への短期プログラムとして、英国のオックスフォード大学や米国のカルフォルニア大学デービス校、カナダのマギル大学、オーストラリアのニューサウスウェールズ大学と計4プログラムを実施し、英語圏の大学への留学ニーズに対応した。

タイプB

金沢大学

中央図書館や自然科学系図書館に設置している国際交流スタジオ等において、主に日本語で対応するラーニング・アドバイザーや、英語や留学生の母国語等で対応する留学生ラーニング・コンシェルジュ及び全学的な学修相談に対応するアカデミック・アドバイザー教員が連携し、留学生向け学修支援を行った。

岡山大学

全米の約500人の応募の中から選抜された学部・大学院生26人が、日本の大学で日本語と日本文化を学ぶ2か月間の短期留学プログラム「米国国務省クリティカル・ランゲージ・スカラシップ（CLS）日本プログラム」（米国国務省教育文化局）に採択された。今後、地域における課外活動やホームステイ等により、全学レベルで進めているSDGsやESD（持続可能な開発のための教育）を通じた人材育成拠点としてグローバル教育を一層推進していく。

国際教養大学

TOEIC-IPを学内で実施することにより、学生が無料で受験できるようにしている。2018年度の卒業生173名のうちTOEIC換算900を達成した学生は93名、割合は53.8%であった（2018年度平均点：893.0点）。

立命館アジア太平洋大学

日本人学生の海外留学経験者数の拡大を目指し、海外派遣改革検討委員会において学生実態調査を行い、既存プログラムの見直しや5つの新規プログラムを開発した。各プログラムの具体的な派遣目標数を定め、2019年度の派遣に向けて関連制度の整備を行い、募集活動を開始した。春と秋には恒例の海外留学フェアを開催し、延べ527名が参加した。

(1) 共通の成果指標と達成目標 ② ガバナンス改革関連

タイプA

北海道大学

人事制度の国際化のためクロスアポイントメント制度を50名に適用するとともに、更なる適用促進に向けて適用対象機関を民間企業へ拡大したほか、給与面でのインセンティブとしてクロスアポイントメント手当を創設すべく、制度改革を行った。

広島大学

日本と多様な国籍・母語の学生が英語を共通言語として共に学ぶ「国際共創学科」を総合科学部に設置し、44名を受け入れた。本学科では、国際社会が抱える様々な課題に対して、国家や民族、文化や宗教等の違いを超えて問題の解明と解決に資する国際人を育成することをミッションとしており、授業は全て英語で実施している。

九州大学

ウォーリック大学とブリティッシュ・カウンシルによる事務職員に対する英語及び国際化対応スキル研修のほか、事務職員に対する英語の集中研修やTOEIC-IPテストを実施した。

タイプB

長岡技術科学大学

国際ビジネス経験の豊富な経営者や海外連携大学の代表である学外委員12名と学内委員7名で構成する国際経営協議会を設置し、「国際経営協議会（GIGAKU Advisory Board）」を開催した。

豊橋技術科学大学

教員5名と職員2名をニューヨーク市立大学クイーンズ校へ約6週間派遣し、短期集中英語強化と研究・事務職務交流を行うFD/SDを引き続き実施したほか、海外協定校との人材交流の一環としてマレーシア科学大学や新モンゴル学園より教職員を受け入れ、本学教職員との交流を行った。

国際基督教大学

学長、学務副学長、国際学術交流副学長とSGU推進室とで週一度のミーティングを開催したほか、実務担当者によるミーティングと通じて事業の進捗報告を行った。上智大学IR推進室と合同でIRに関するSD研修「データに基づいた企画立案のための基礎知識」を行ったほか、IRに関連してポートフォリオに力を入れている関西学院大学を訪問し、ヒアリングを行った。

東洋大学

国際公募による教員採用を通じて、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。SDの一環として、国際化に取り組む他大学のグッドプラクティス調査・分析を実施し、国際化の取組の成果と課題を分析した。

法政大学

大学評価委員会経営部会（国際化評価グループ）による第三者評価を受け、長期ビジョンと国際化戦略（グローバル化・ビジョン）の進捗状況を検証するとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業の進捗をはじめ、中間評価結果への対応状況やこれまでの達成度を確認し課題についての認識を共有した。

(1) 共通の成果指標と達成目標 ③ 教育改革関連

タイプA

東北大学

「東北大学ビジョン2030」における教育目標実現のため、変革期に生きる学生のための新たな全学教育プログラム「東北大学挑創カレッジ」の2019年度開講を決定した。主に1・2年生を対象に、①グローバルマインドセット、②AI・データスキル、③アントレプレナーシップに関する3つのトラックによる実践的教育を通して、今後学生の「挑戦する心」に応え大きく伸ばすことが期待される。

名古屋大学

5回のFDセミナーに延べ80名の教員が参加した。「アクティブラーニングの手法を体験しながら学べた」「教え方自体の見直しができた」など肯定的な意見が多く見られ、教員が英語で授業をする際に活用できる教授法を修得することができた。

慶應義塾大学

経済学部・大学院医学研究科とドイツ・ケルン大学で遠隔システムを使った英語による共同授業（日本側受講者数約120名）において「長寿」をテーマに医学・経済学など異分野の講師が遠隔で講義し、意見交換を行った。単位は各大学で認定することとなっている。

タイプB

京都工芸繊維大学

2019年度3年次編入学試験(一般)において、受験者141名に対して英語の筆記試験に代えてTOEICスコアにより評価を行った。ダビンチ(A0)入試の募集区分「グローバル」では、最終選考に臨んだ9名に対して英語スピーキング・ライティングによる評価を行った。

奈良先端科学技術大学院大学

海外FD研修を実施し、理工系分野の授業見学や教員・ティーチング・アシスタント(TA)との意見交換等により、教授法や学生の学習意欲向上に向けた実践的方法論等に触れ、授業改善に向けた意識啓発につなげた。

明治大学

海外協定校のカリフォルニア大学アーバイン校(UCI)から講師2名を招へいし、「英語による専門科目の教授法」をテーマに教員向けの国際FD研修を実施した。英語による教授法やクラス運営法のほか、学生とのコミュニケーションや効果的な質問の内容・方法などについてワークショップや意見交換を通して学んだ。米国におけるアクティブ・ラーニングによる教授法を体系的に、方法論として学ぶ機会となった。

立教大学

2018年度のセンター試験利用入試において、英語資格試験の成績を利用できる制度を開始し、約4,900名が同制度を利用し受験した。2016年度から開始した「一般入試・グローバル方式」での志願者数は2,061名となり、英語資格試験を活用した入試の入学定員数合計は過去最高の1,503名となった。

関西学院大学

学習状況、留学等の海外活動、正課外活動、就職活動など、大学生生活の経験全般を含んだ全学生対象の独自eポートフォリオ機能の改修を行い、学生が学習の記録・成果や自身の目標の達成状況をより容易に蓄積し、振り返ることが可能となった。質保証に関するシンポジウムを開催し、IRやポートフォリオに関する知見のほか、日米の学習成果の可視化に関する最新動向を学外に広く共有した。

(2) 大学独自の成果指標と達成目標

タイプA

筑波大学

学生間、教員間の交流にとどまらず職員交流も積極的に推進しており、Campus-in-Campus協定校から事務研修生として職員を10名受け入れた。大学のグローバル化を担う職員相互の実務者レベルの知識交流として非常に有意義であり、グローバルスタッフの育成に寄与している。

大阪大学

2018年度のダブル・ディグリー・プログラムは37件であった。新たに、北京大学（中国）、延世大学校（韓国）、南洋理工大学（シンガポール）、ソルボンヌ大学（フランス）など計9件の協定を締結した。国際的ネットワーク構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、2018年度は前年度から4校増え、129校に達した。

タイプB

東京外国語大学

新たにプレトリア大学（南アフリカ）とメルボルン大学（オーストラリア）にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。プレトリア大学のOfficeは、本学の現代アフリカ地域研究センターのプレトリア拠点としての機能も併せ持っている。

東京藝術大学

ヴィヴァルディの「四季」を本学映像研究科がアニメーション化した映像と、本学と南カリフォルニア大学両音楽学部の学生とヴァイオリニストである澤学長による生演奏を本学COI拠点と(株)ヤマハが共同開発したAI技術が同期させる世界初の取組によるライブコンサートを米国・ロサンゼルスで開催した。

芝浦工業大学

海外において62件のグローバルPBL（Project Based Learning）を実施することで849名を派遣した。国内でも31件のPBLにより538名の留学生を受け入れることで、双方向のかつ実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、11か国に22名を送り出した。

創価大学

文部科学省「私立大学ブランディング事業」で共同研究を進めるエチオピアのインジバラ大学とバハルダール大学との間で研究者、大学院生等の交流を推進している。アフリカとの交流協定大学数は9か国・13大学となり、2018年度は36名の学生をアフリカに派遣した。

立命館大学

将来の日本や世界を牽引するグローバルリーダーを育成することを目的とする本学の「グローバル人材養成プログラム」に外国人留学生16名、日本人学生24名の計40名が参加した。この中で、日本人学生と外国人留学生がチームとなり取り組むPBLプログラムを5社の協力を得て実施した。また、12社・機関（国内6社、国外6社・機関）の協力を得て、国内外における企業訪問研修を実施した。

(3) 国際的評価の向上につながる取組（タイプA）、大学の特性を踏まえた特徴ある取組（タイプB）

タイプA

東京大学

本プログラムの中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群（ストックホルム大学、カロリンスカ研究所、スウェーデン王立工科大学）との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとする交流が行っているほか、“Multidisciplinary collaboration for sustainable development”と題した合同ワークショップを実施するなど、持続可能な開発目標（SDGs）を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏におけるグローバル化教育法開発やファカルティ・ディベロップメントの合同実施、合同学生短期プログラムの共同主催等の多様な研究教育活動が、多くの部局等に所属する教員・職員間の学際性と分野融合を円滑な連携に基づいて展開されつつある。

早稲田大学

経営管理研究科（ビジネス・スクール）では、2019年3月にマネジメント教育に関する国際的な教育品質評価機関であるEFMD（The European Foundation for Management Development）による国際認証EQUIS（The European Quality Improvement System）の資格取得が決定した。

タイプB

千葉大学

現在実施している飛び入学は主に理系を対象としているが、新たに文理混合の飛び入学を実施する。この飛び入学と早期卒業を組み合わせ、22才でダブルメジャーの取得や1年以上の長期留学を実施する。

熊本大学

英語による科目等を提供する体制の整備や次世代の教育・研究現場をリードする教員の英語による教授力・コミュニケーション力の向上を主たる目的に、講師招へい型のグローバルFD研修を実施した。教育のグローバル化の取組の効果を地域へ波及させるため、県内の大学等が加盟する一般社団法人大学コンソーシアム熊本と共催し県内他大学からも参加者を募ることで、より広い対象者に研修の機会を提供することができた。

会津大学

学生同士の技術交流の場として学内ものづくりスペース「Aizu Geek Dojo」を運営し、学生のソフトとハードを組み合わせる技術力や本学の教育を学内外にPRしている。

上智大学

アフリカ開発銀行（AfDB）と締結した教育連携に係る協定に基づき、学部生を対象とする研修プログラムの設計や、共同講座、セミナー、シンポジウムを開催することとなっている。AfDBが研究交流のみならず学部学生の長期研修を含む包括的な教育連携協定を日本の教育機関と締結するのは今回が初となる。

国際大学

日本留学海外拠点連携推進事業主催の日本留学フェアと南アフリカ-日本学術交流ワークショップに参加した。国際経営学研究科Zhang Zhang Yingying准教授による研究内容の発表を通し、現地教育機関との活発な情報・意見交換を行った。また、同研究科と世界のトップビジネススクールのひとつであるプレトリア大学Gordon Institute of Business Scienceの双方向的学術交流の実現に向けて協議を進めている。

2. 目標の進捗状況

各大学からの調査票による回答に基づき、共通の成果指標と達成目標に係る以下の指標（2018年度に実施した発展的な構想の見直しにおける選択評価項目を除く必須評価項目のみ）について実績値を集計し、進捗状況を確認した。

<国際化関連>

- ① 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合
- ② 職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合
- ④ 全学生に占める外国人留学生の割合（5月1日時点、通年）
- ⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合
- ⑥ 大学間協定に基づく交流数（派遣日本人学生、受入外国人留学生）
- ⑦ 外国語による授業科目数・割合
- ⑧ 外国語のみで卒業できるコースの数等（コース、在籍者）
- ⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組
- ⑩ ナンバリング実施状況・割合
- ⑪ シラバスの英語化の状況・割合

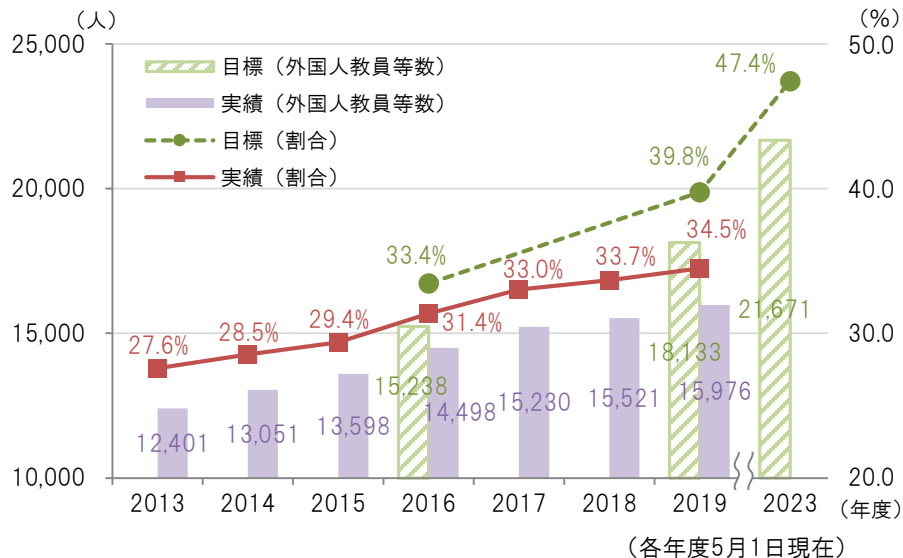
<ガバナンス改革関連>

- ⑭ 年俸制の導入（教員、職員）
- ⑯ 事務職員の高度化への取組

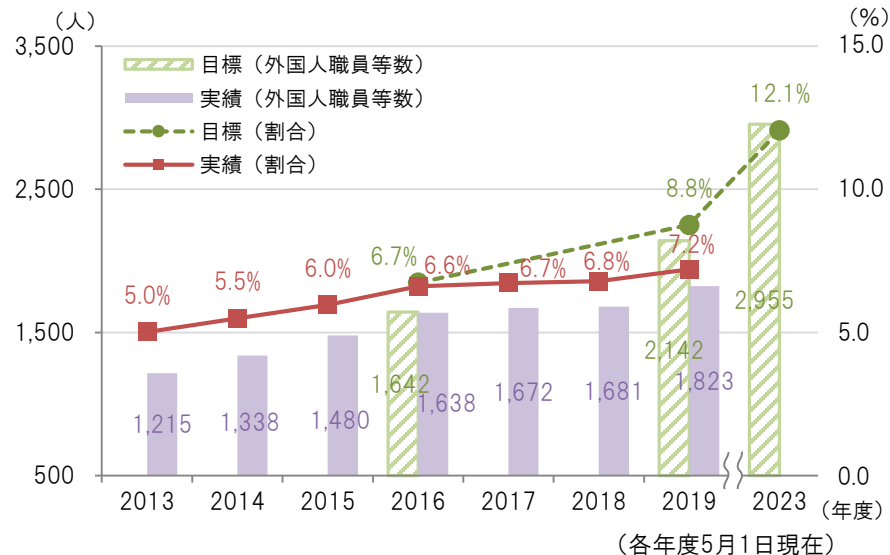
<教育改革関連>

- ⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

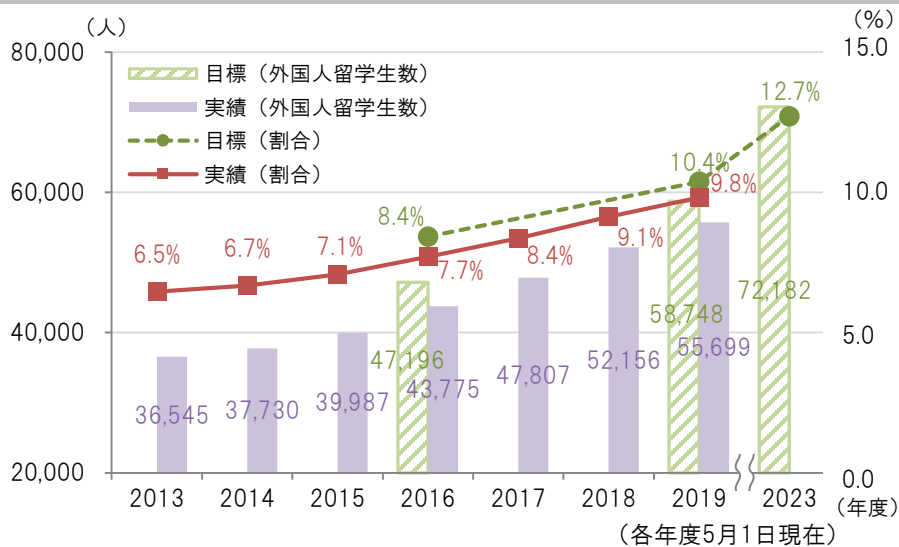
① 教員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合



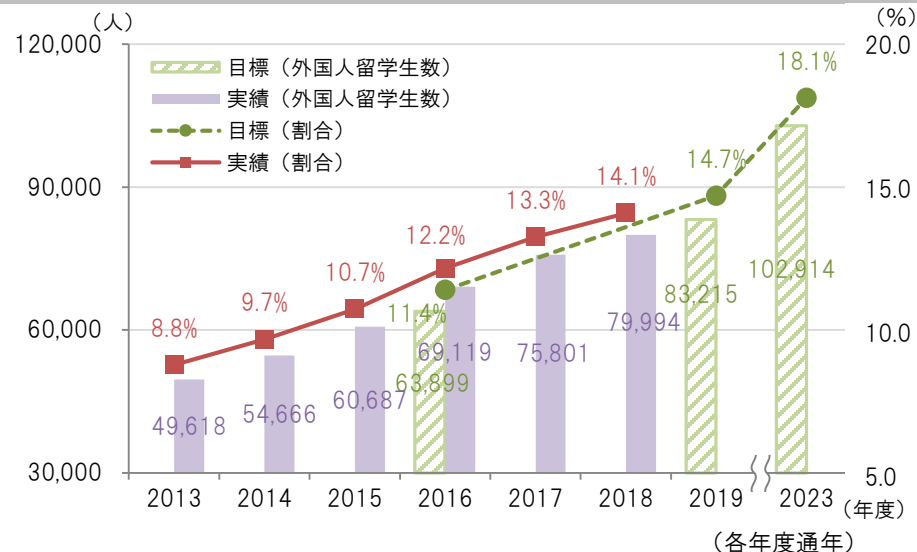
② 職員に占める外国人及び 外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合



④ - 1 全学生に占める外国人留学生の割合 (5月1日時点)

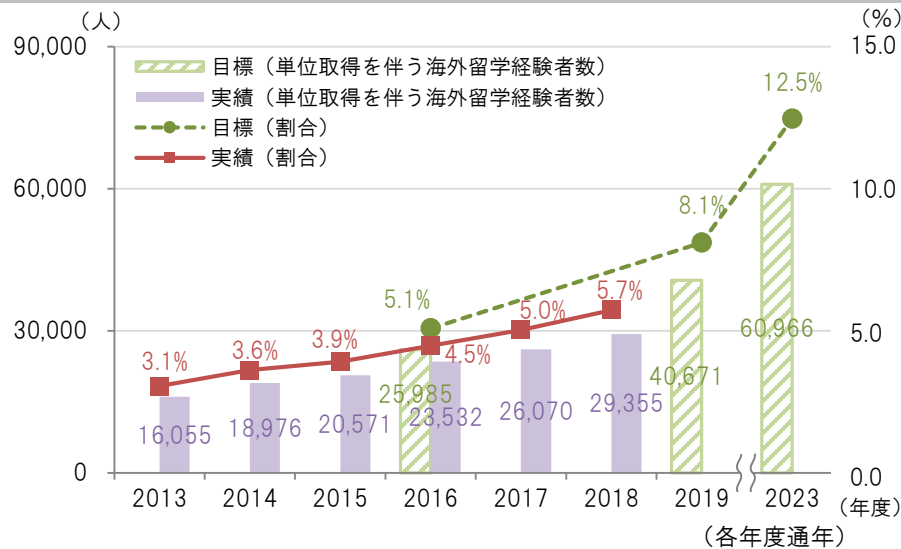


④ - 2 全学生に占める外国人留学生の割合 (通年)

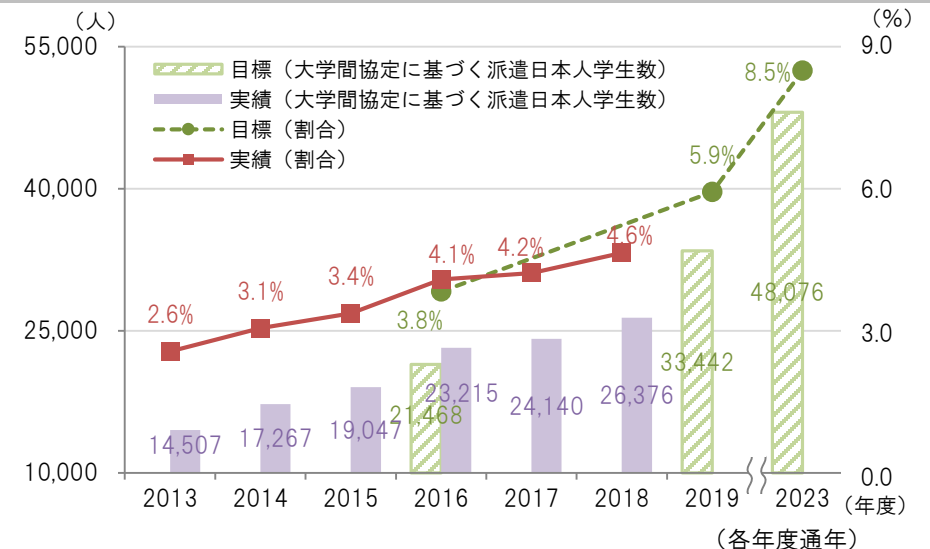


※2013年度は事業開始前年度、2019年度は2回目の中間評価実施前年度

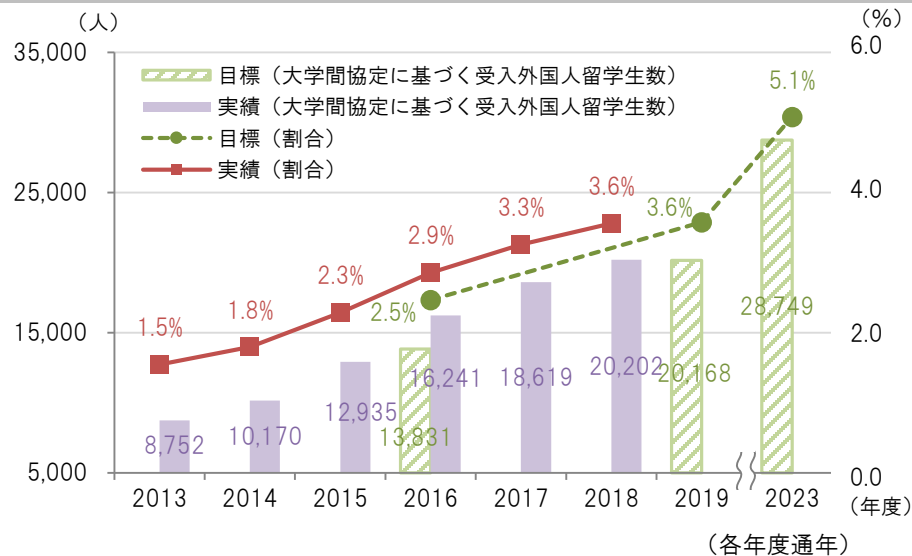
⑤ 日本人学生に占める留学経験者の割合



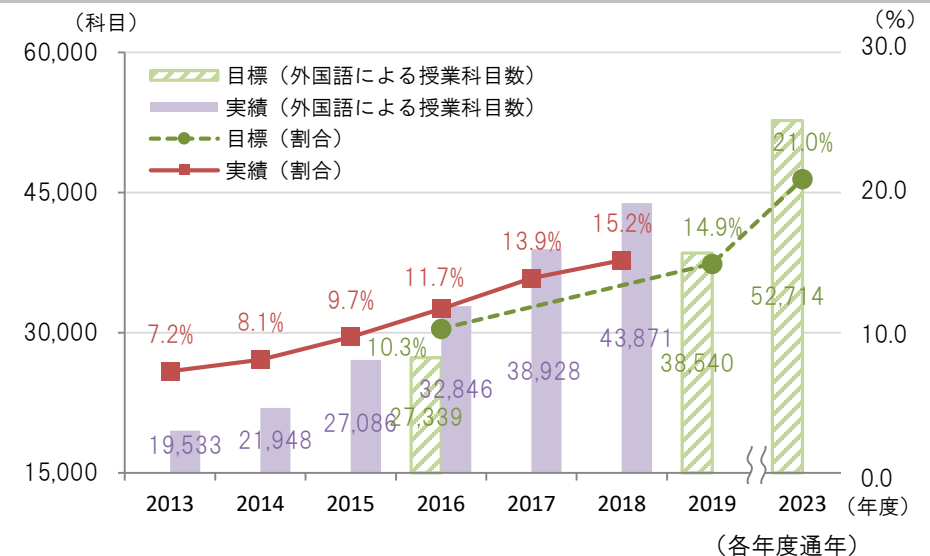
⑥ - 1 大学間協定に基づく交流数 (派遣日本人学生)



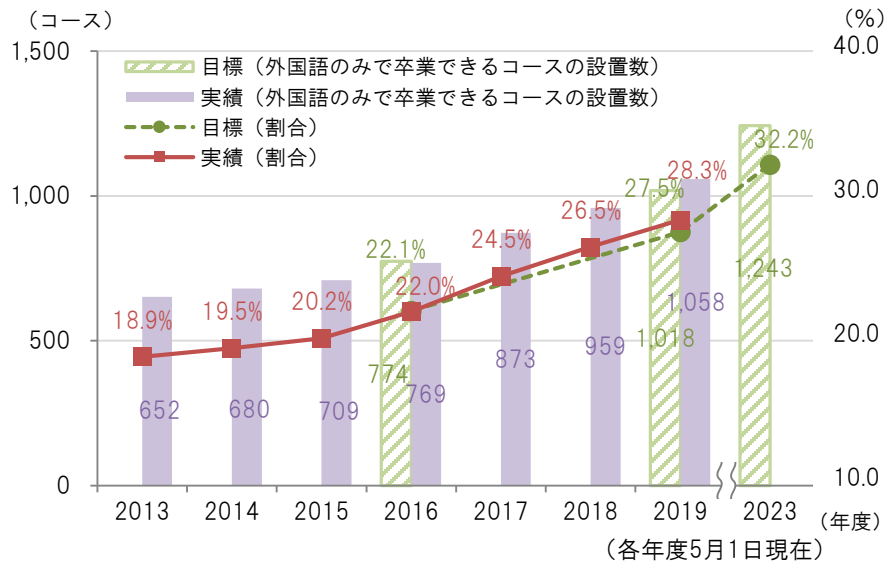
⑥ - 2 大学間協定に基づく交流数 (受入外国人留学生)



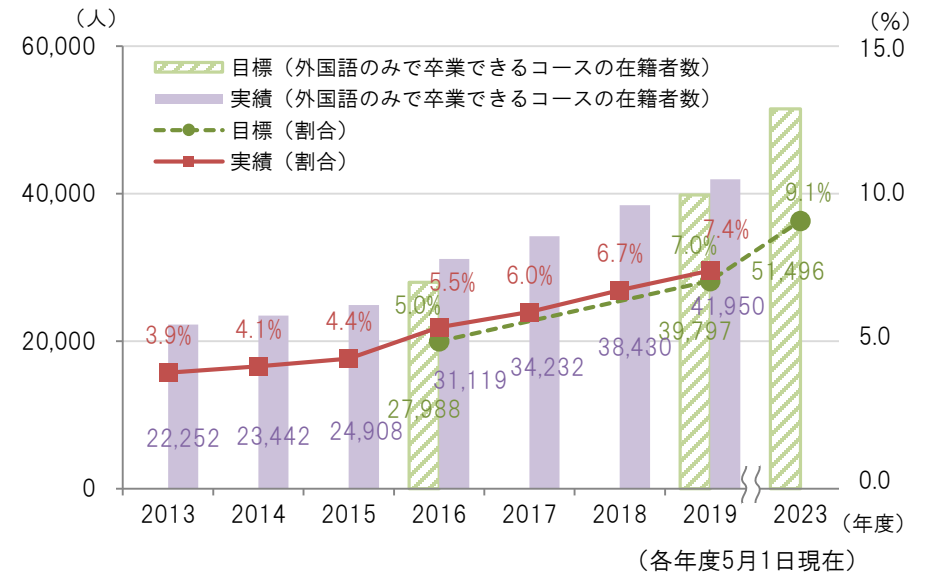
⑦ 外国語による授業科目数・割合



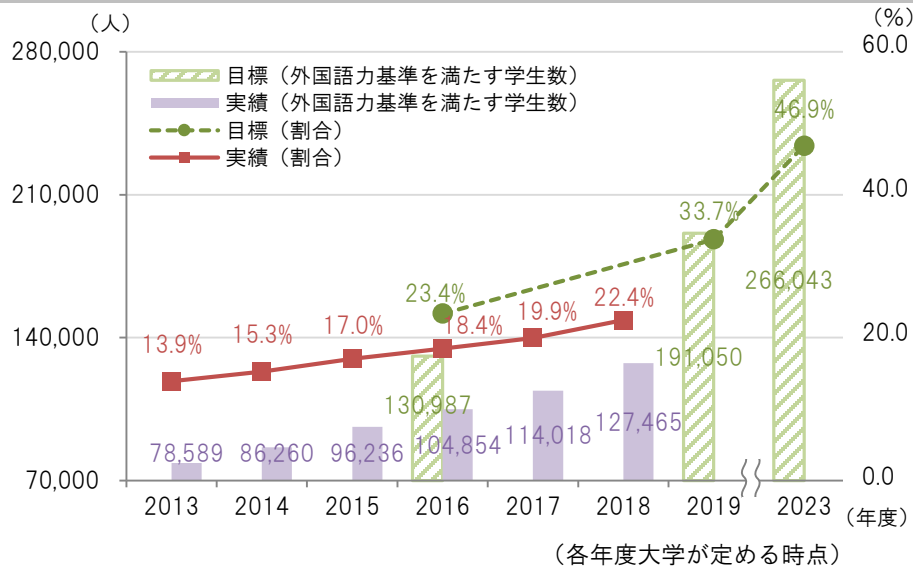
⑧ - 1 外国語のみで卒業できるコースの数等 (コース)



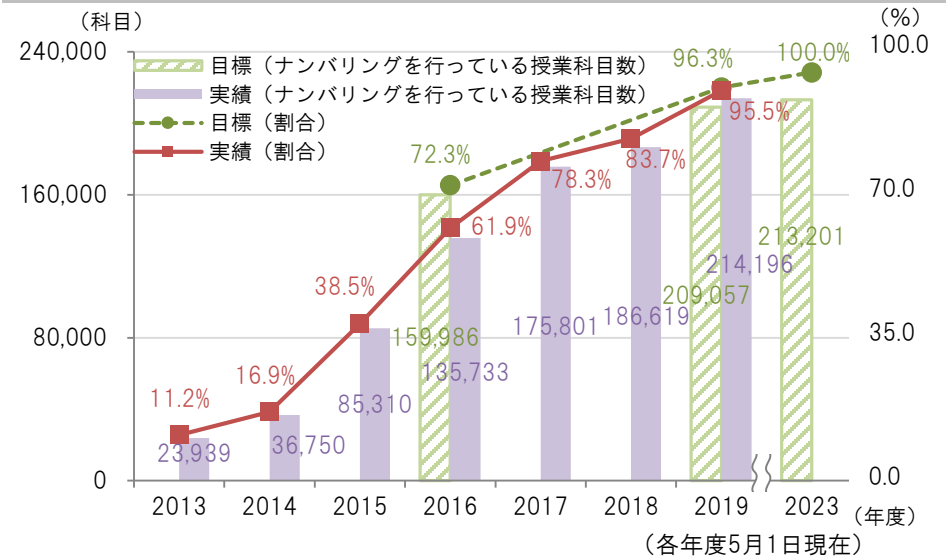
⑧ - 2 外国語のみで卒業できるコースの数等 (在籍者)



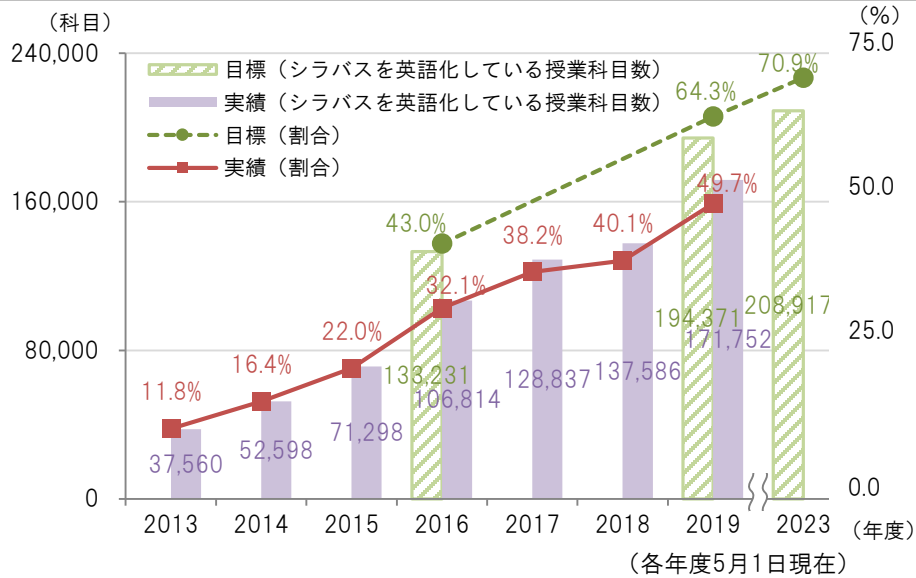
⑨ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組



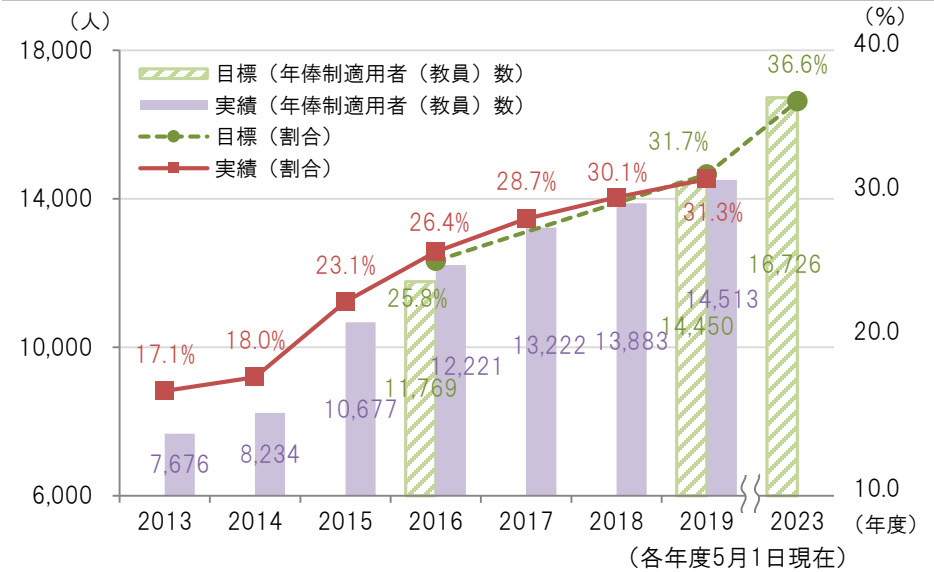
⑩ ナンバリング実施状況・割合



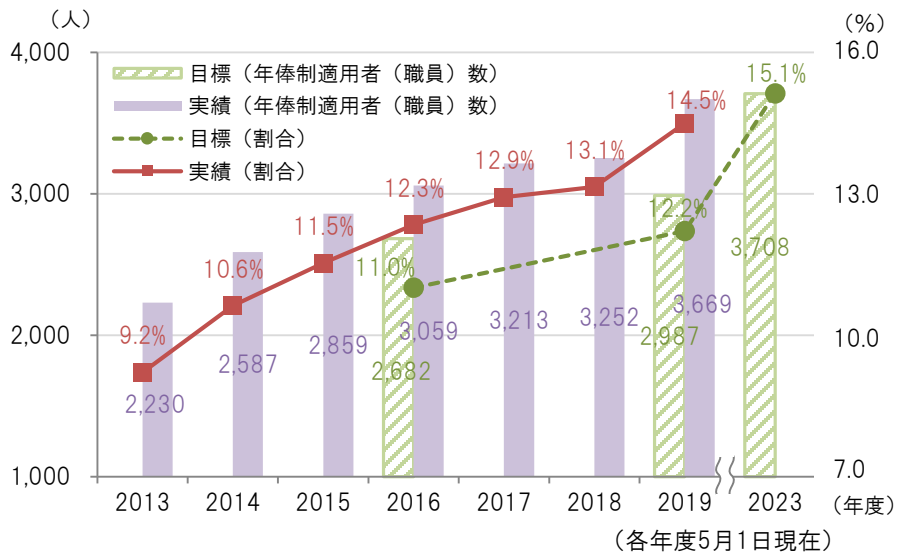
⑪ シラバスの英語化の状況・割合



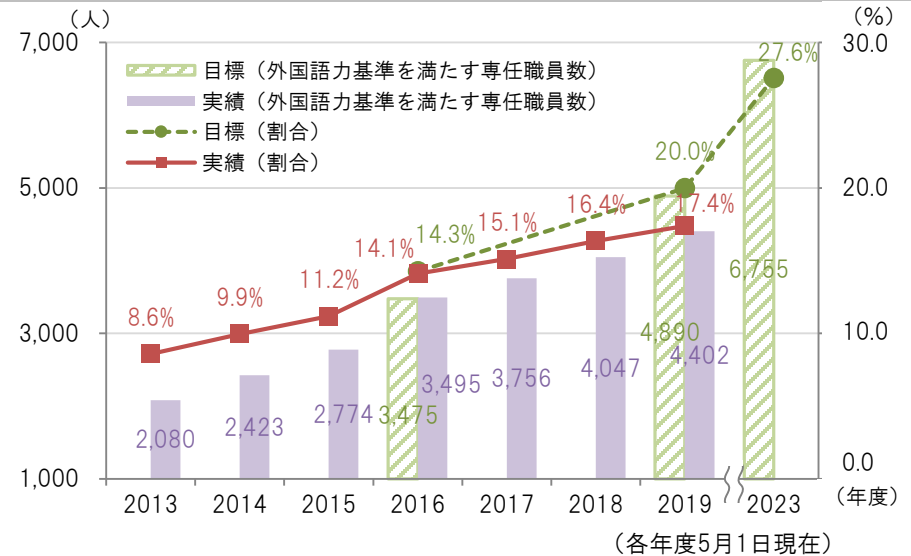
⑭ - 1 年俸制の導入 (教員)



⑭ - 2 年俸制の導入 (職員)



⑯ 事務職員の高度化への取組



⑱ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

